



民主
PRESS MINSHU
民主党プレス民主編集部
東京都千代田区永田町1-11-1

衆議院議員

泉ケンタ (国会ニュース)

皆さまと国会を泉ケンタがつなぎます。

〒612-8434 京都市伏見区深草加賀屋敷町3-6 ネクスト21-II-1F 電話 (075)646-5566
FAX (075)646-5567 ホームページ <http://www.iKENTA.net/> メール office@iKENTA.net

No.52
2009年3月

岡田副代表、来る!

- 4月5日16:30~ ホテルグランヴィア京都 -

現在の未曾有の経済危機、政権運営はいまだ混迷状態です。

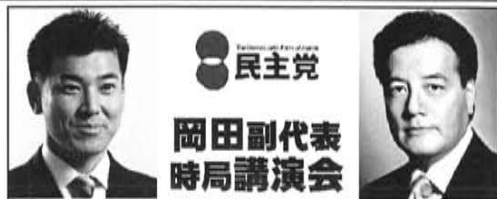
長く続いた自民党中心の「競争なき政権」が政治と国民生活の成長を阻害するようになった時代。だからこそ、国民の手による「政権交代」で、政党が政策と組織改革を競い合うことが必要とされています。

民主党も真価が問われています。3月からは全省庁の税と業務のムダを洗い出す「事業仕分け」を開始(私は内閣府部門を担当)しました。今、民主党の大勢の若手議員と候補者が、霞ヶ関と永田町に新しい空気を入れるべく準備を続けています。どうか大転換の選挙となるよう、これまでに増す、ご支援をお願いいたします。

4月5日、この時期の岡田副代表の発言に注目です!

入場無料。ぜひご来場を!

泉ケンタ



民主党

岡田副代表
時局講演会

4月5日(日)16:30~17:30
ホテルグランヴィア京都 5階

※党員・サポーターによる定期大会は15:00~

※下記にご記入の上
当日ご持参ください。

入場無料

お名前

所属(紹介議員、組織)

お電話・ご住所

【国会で次々と提言!】

「迎撃パトリオット、東北配備へ!」

3月18日、北朝鮮の弾道ミサイル問題を、河村官房長官と防衛省に質問。現実として国民の生命に関わる問題であり、弾道の通過が想定される東北地方への迎撃ミサイルの配備と、国民への一層の情報提供、避難体制の事前広報を強く求めました。

「低所得の父子家庭支援、実現へ!」

3月13日、小淵優子大臣に質問。
約9万世帯の父子家庭は、これまで支援の外に置かれていましたが、当事者からの声も紹介しながら提言を行い、小淵大臣の約束を取り付けました。詳しくは右の新聞記事をご覧ください。→ → →

「消費者の声が通じる行政へ!」

3月17日から今国会最大の争点「消費者庁法案(政府案)」と「消費者権利院法案(民主党案)」の審議がスタート。消費者被害が相次ぐ中、泉ケンタも委員会メンバーとして参加しています。

毎日新聞 平成21年(2009年)3月14日13版28面

父子家庭除外の
手当見直し検討
少子化担当相
小淵優子少子化担当
相は13日の衆院内閣委
員会で現行の児童扶養
手当について「父子家
庭が一律除外されてい
るのは見直す必要がある
」と述べ、舛添要一
厚生労働相に検討を求
める考えを明らかにし
た。民主党の泉健太氏
の質問に答えた。
同手当は経済的に苦
しい母子家庭に所得に
応じて月9850~4
万1720円(子ども
1人の場合)支給する
制度。父子家庭は平均
収入が母子の2倍近い
などの理由で対象外に
されている。しかし、
収入300万円未満の
父子家庭が4割近くい
ることなどから不公平
だとの指摘もあり、自
治体が独自の手当を設
けたり、民間団体が支
援基金を設立する動き
がある。【山崎友記子】

泉ケンタは、戦争を繰り返さない日本を目指し、戦後処理活動に携わり続けています。遺骨収集の取り組みが報道されました。

【産経新聞 二月十一日付朝刊】

あなたを
忘れない

6

戦没者遺骨収集の
ニューギニア、硫黄島、20代
のころ、フィリピンで朽ちた慰霊
碑を目にしたのが動機で、青年団
体の遺骨収集事業に参加してき
た。29歳のとき、大学時代を過
した京都の選挙区から衆院選に初
当選。父親は北海道の地方議員だ
が、地盤を譲り受けた。世議員で
はない。

昨年3月には、慌ただしい国会
日程をにらみながら、NPO法人
のフィリピンでの遺骨調査に参
加。「永田町」からの問題に
取り組んでいるひとりだ。

衆議院議員 泉健太さん(34)

フィリピンの遺骨収集現場で、
野口健さん(右)と(昨年3月)



「初当選したとき(平成15
年)、当然、遺骨収集問題に取り
組む議員連盟があると思って探し
たけれど、見当たらなかった。な
げなら、かつては議員などなく
も、みんな当たり前のようにな
に活動していたからです。」
残念ながら、いまの「政界の空
気はそうではない。」
昭和27年度から始まった政府の
遺骨収集事業は、ビークの50年度に
は、約3万6000柱の遺骨を持
ち帰った。ところが、歳月の経過
とともに収集数が激減し、昨年度
まで3年連続で、遺骨収集数は3
ケタにとどまった。

国民運動として再構築を

一部の関係者の中には、遺骨収
集事業にはそろそろ幕を引き、慰

意向は重いからだ。
「(先輩議員の)みなさんは
『私たちがもう十分やってきたん
だ』とおっしゃるでしょう。それ
は紛れもない事実。関係者の献
身的な努力によって続いていた
です。ただし、今後は、関係者た
けの運動ではなく、「国民全体の
運動として再構築すべきだ」とい
うのである。
「戦争の傷跡はまだまだ癒えて
いない。遺骨収集を国民全体の問
題として受け止め、次世代に引き
継ぐ時期が来ているのです。その
ためには、戦後世代を含めて、一
般国民が広く収集事業に参加で
きるような運動体を考えねばなり
ません」
(喜多由浩)